

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	農業委員会運営費										所属部等	農業委員会事務局	事業番号	312
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業委員会事務局		
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	05	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	農地管理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		報酬	13279	
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			旅費	14	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			交際費	20	
事業概要		農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の報酬ほか総会等運営事業			☐ 市の制度による義務的事業	需用費	487
					☐ 施設等維持管理事業	役務費	407
					☐ 補助金等交付事業	委託費	1771
					☐ 協議会等の負担金	使用料及び賃借料	336
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
		農業委員会等に関する法律		合計	16314		
目的 （誰を・何を）	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員		意図 （どうしたいか）	農業委員会活動の円滑化			
手段 （どうやって）		定例総会の開催、研修会の実施・参加、農地利用の最適化の推進、情報提供活動（農委だより）					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	3,137	3,238	3,794	3,794	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	106	106	80	80	
			一般財源	千円	12,064	12,707	12,440	12,440	
	事業費計 (A)			千円	15,307	16,051	16,314	16,314	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5.0	5.0	5.0	5.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	960	960	960	960	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	42,225	43,230	43,230	43,230	
(A) + (B)			千円	57,532	59,281	59,544	59,544		
対象数の推移	方向	→	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員		人	27	27	27	27
活動指標 (経常・その他)	方向	→	定例総会実施回数	目標	12	12	12	12	
				実績	12	12			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	現行のとおり事務を進めること
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	法改正に伴うもの
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	当市と同様

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	農業委員の報酬等は厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例で規定されていることから、削減不可能
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	個人情報を取り扱うため、外部委託は不可能
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例のとおり
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例のとおり

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☒ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事務効率化	紙媒体の削減	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な事務を遂行するよう努めること

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	国有農地管理事業費										所属部等	農業委員会事務局	事業番号	313
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業委員会事務局		
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	05	親事業	450	子事業	05		
											所属係等	農地管理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		旅費	5
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	120
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	19
事業概要		農地法及び国有農地等の売払い等に関する事務業務			☐ 国の制度による義務的事业	
					☐ 県の制度による義務的事业	
					☐ 市の制度による義務的事业	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				農地法第45条		
				合計		144
目的	対象 （誰を・何を）	国有農地所有者	意図 （どうしたいか）	売渡し、売払い又は貸付け		
手段 （どうやって）		現地調査及び国有農地財産管理簿の作成				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			県支出金	千円	144	144	144	144		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0	0		
	事業費計（Ａ）			千円	144	144	144	144		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0		
			延べ業務時間（年）	時間	8	8	8	8		
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計（Ｂ）			千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	8,589	8,790	8,790	8,790			
対象数の推移		方向	→	貸付状況		筆	26	26	26	26
活動指標 （経常・その他）		方向	→	現地調査		目標	1	1	1	1
						実績	1	1		
成果指標 （総合計画）		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	現行の業務を遂行すること
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市も同様

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	国有農地の管理事業であるため、委託等は不可
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	国有農地の管理であるため、デジタル化は不可
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	サービスが生じない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
該当なし		

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な事務を遂行するよう努めること

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	農業委員会事務経費										所属部等	農業委員会事務局	事業番号	314
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業委員会事務局		
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	05	親事業	600	子事業	05		
											所属係等	農地管理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		報償費	40	
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）	旅費		27		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）	需用費		64		
事業概要		農業委員会に関する一般業務			☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	172
					☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	40
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金			
				☐ その他の事業			
				根拠法令等			
				農業委員会等に関する法律			
					合計	343	
目的	対象 （誰を・何を）	農業委員会	意図 （どうしたいか）	業務を円滑化に遂行			
手段 （どうやって）		研修等への参加					

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	112	112	101	101	
			一般財源	千円	239	231	242	242	
	事業費計 (A)			千円	351	343	343	343	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0	
			延べ業務時間 (年)	時間	9, 600	9, 600	9, 600	9, 600	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
	人件費計 (B)			千円	42, 225	43, 230	43, 230	43, 230	
(A) + (B)			千円	42, 576	43, 573	43, 573	43, 573		
対象数の推移	方向	→							
活動指標 (経常・その他)	方向	→	目標 実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	現行どおり事務を進めること
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市も同様

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	研修等へ参加するため、削減は不可
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	研修等へ参加するため、削減は不可
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事務局及び農業委員に係るものであるため、該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事務局及び農業委員に係るものであるため、周知の必要はない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)							
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	公平性	妥当	%	理由	事務局及び農業委員に係るものであるため、周知の必要はない
	有効性	妥当													

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事務効率化	ペーパーレス化等	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な事務を遂行するよう努めること